

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年6月26日

上場会社名 エレマテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横出 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 深水 正浩 TEL 03-3454-3526

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	194,350	△19.0	9,052	△21.1	8,116	△22.5	5,729	△20.3	5,729	△20.3	7,861	△2.0
2023年3月期	239,871	-	11,478	-	10,477	-	7,192	-	7,192	-	8,023	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2024年3月期	139.93		139.93		8.5		7.1	
2023年3月期	175.66		175.66		11.5		9.1	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年3月期	117,212		69,249		69,249	59.1	1,691.22		1,691.22	
2023年3月期	114,598		65,032		65,032	56.7	1,588.23		1,588.23	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,911		△1,160		△5,657		42,139	
2023年3月期	5,597		△872		△2,986		32,966	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	27.00	-	49.00	76.00	3,111	43.3	5.0
2024年3月期	-	40.00	-	45.00	85.00	3,480	60.7	5.2
2025年3月期(予想)	-	40.00	-	50.00	90.00		61.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	216,500	11.4	9,350	3.3	8,650	6.6	6,000	4.7	146.53	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	42,304,946株	2023年3月期	42,304,946株
2024年3月期	1,358,737株	2023年3月期	1,358,737株
2024年3月期	40,946,209株	2023年3月期	40,946,209株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	137,100	△20.7	2,681	△45.0	6,762	△3.9	5,510	3.2
2023年3月期	172,851	12.1	4,873	20.4	7,036	38.7	5,339	66.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	134.58	—
2023年3月期	130.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	88,341		51,285		58.1	1,252.51		
2023年3月期	87,632		49,177		56.1	1,201.04		

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,285百万円 2023年3月期 49,177百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は2024年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は日本基準に基づく決算短信（2024年3月期・連結）を2024年4月25日に公表しております。

2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく財務情報の一部に焦点をあてて提供するものであります。従って、有価証券報告書の記載事項のうち、投資者にとって重要性を有しうる情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。本資料に含まれていない財務諸表及びその関連事項については、第78期有価証券報告書をご参照ください。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	11

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	30,753	32,966	42,139
営業債権及びその他の債権	60,864	57,067	48,323
棚卸資産	16,145	15,672	16,252
その他の金融資産	201	125	29
その他の流動資産	1,184	1,028	1,273
流動資産合計	109,148	106,862	108,019
非流動資産			
有形固定資産	2,878	2,997	3,167
無形資産	323	287	247
投資不動産	312	302	293
その他の金融資産	1,079	1,078	1,582
繰延税金資産	1,118	1,453	1,006
使用権資産	1,519	1,145	2,373
退職給付に係る資産	467	469	523
その他の非流動資産	2	-	-
非流動資産合計	7,700	7,736	9,193
資産合計	116,849	114,598	117,212

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	49,710	42,339	41,032
借入金	403	1,093	296
その他の金融負債	1,982	882	1,660
未払法人所得税	1,366	1,503	260
引当金	-	33	-
契約負債	949	756	835
その他の流動負債	738	772	713
流動負債合計	55,151	47,382	44,797
非流動負債			
その他の金融負債	688	518	1,321
退職給付に係る負債	120	128	164
引当金	45	18	111
繰延税金負債	1,254	1,518	1,566
その他の非流動負債	1	1	1
非流動負債合計	2,109	2,184	3,165
負債合計	57,260	49,566	47,963
資本			
資本金	2,142	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335	3,335
利益剰余金	54,615	59,253	61,391
自己株式	△694	△694	△694
その他の資本の構成要素	189	995	3,074
親会社の所有者に帰属する持分合計	59,588	65,032	69,249
資本合計	59,588	65,032	69,249
負債及び資本合計	116,849	114,598	117,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	239,871	194,350
売上原価	212,626	170,099
売上総利益	27,245	24,250
販売費及び一般管理費	15,797	15,198
その他の収益・費用		
その他の収益	121	117
その他の費用	△90	△117
営業活動に係る利益	11,478	9,052
金融収益及び金融費用		
金融収益	65	110
金融費用	△1,066	△1,045
税引前利益	10,477	8,116
法人所得税費用	3,285	2,387
当期利益	7,192	5,729
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,192	5,729
当期利益	7,192	5,729
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	175.66	139.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)	175.66	139.93

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	7,192	5,729
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△18	253
確定給付制度の再測定	24	52
純損益に振り替えられることのない項目合計	6	305
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	824	1,825
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	824	1,825
税引後その他の包括利益	830	2,131
当期包括利益	8,023	7,861
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,023	7,861
当期包括利益	8,023	7,861

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
当期首残高	2,142	3,335	54,615	△694	—	189
当期利益	—	—	7,192	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	824	△18
当期包括利益合計	—	—	7,192	—	824	△18
配当金	—	—	△2,579	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	24	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,554	—	—	—
当期末残高	2,142	3,335	59,253	△694	824	171

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	確定給付制度の再測定	合計		
当期首残高	—	189	59,588	59,588
当期利益	—	—	7,192	7,192
その他の包括利益	24	830	830	830
当期包括利益合計	24	830	8,023	8,023
配当金	—	—	△2,579	△2,579
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△24	△24	—	—
所有者との取引額合計	△24	△24	△2,579	△2,579
当期末残高	—	995	65,032	65,032

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
当期首残高	2,142	3,335	59,253	△694	824	171
当期利益	—	—	5,729	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,825	253
当期包括利益合計	—	—	5,729	—	1,825	253
配当金	—	—	△3,644	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	52	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,591	—	—	—
当期末残高	2,412	3,335	61,391	△694	2,650	424

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	確定給付制度の再測定	合計		
当期首残高	—	995	65,032	65,032
当期利益	—	—	5,729	5,729
その他の包括利益	52	2,131	2,131	2,131
当期包括利益合計	52	2,131	7,861	7,861
配当金	—	—	△3,644	△3,644
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△52	△52	—	—
所有者との取引額合計	△52	△52	△3,644	△3,644
当期末残高	—	3,074	69,249	69,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	10,477	8,116
減価償却費及び償却費	1,815	1,966
固定資産減損損失	43	80
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,928	10,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,110	360
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,075	△3,228
その他	△438	△38
小計	8,862	18,167
利息の受取額	50	93
配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△73	△59
法人所得税の支払額	△3,257	△3,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,597	14,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△860	△1,048
無形資産の取得による支出	△58	△62
その他	46	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△872	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	651	△894
配当金の支払額	△2,580	△3,644
リース負債の返済による支出	△1,058	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,986	△5,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,738	8,093
現金及び現金同等物の期首残高	30,753	32,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	1,079
現金及び現金同等物の期末残高	32,966	42,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントに関する情報

移行日 (2022年4月1日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
セグメント資産	93,485	24,103	15,105	4,927	137,621	(20,771)	116,849

(注) 1. セグメント資産の調整額には、主にセグメント間の債権の相殺消去及びセグメント間で仕入れた棚卸資産の未実現利益の消去に係る調整等が含まれております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国 (香港を含む)
- (2) その他アジア・・・韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額(注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上収益							
(1) 外部収益	133,452	54,058	34,672	17,689	239,871	—	239,871
(2) セグメント間収益	44,295	14,655	7,944	2,752	69,647	(69,647)	—
計	177,747	68,714	42,616	20,441	309,519	(69,647)	239,871
売上総利益	14,962	6,885	3,393	1,560	26,802	442	27,245
当期利益	4,536	2,842	1,222	285	8,886	(1,693)	7,192
セグメント資産	87,013	22,429	14,332	6,432	130,208	(15,609)	114,598

(注) 1. 売上総利益及び当期利益の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額には、主にセグメント間の債権の相殺消去及びセグメント間で仕入れた棚卸資産の未実現利益の消去に係る調整等が含まれております。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国 (香港を含む)
- (2) その他アジア・・・韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上収益							
(1) 外部収益	106,521	40,379	29,373	18,075	194,350	—	194,350
(2) セグメント間収益	33,633	15,603	8,159	1,770	59,167	(59,167)	—
計	140,154	55,982	37,533	19,846	253,517	(59,167)	194,350
売上総利益	12,835	5,428	3,610	2,073	23,947	303	24,250
当期利益	5,836	1,992	1,204	513	9,546	(3,817)	5,729
セグメント資産	88,761	20,530	15,510	7,296	132,098	(14,885)	117,212

(注) 1. 売上総利益及び当期利益の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額には、主にセグメント間の債権の相殺消去及びセグメント間で仕入れた棚卸資産の未実現利益の消去に係る調整等が含まれております。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)
- (2) その他アジア・・・・韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

- (2) 地域別に関する情報
外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	123,449	94,974
中国	54,904	42,406
その他アジア	49,511	43,046
その他	12,006	13,922
合計	239,871	194,350

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	7,192	5,729
加重平均普通株式数(千株)	40,946	40,946
基本的1株当たり当期利益(円)	175.66	139.93

(注) 希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同様となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2022年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,753	—	—	30,753		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	61,224	91	△452	60,864	(1)	営業債権及びその他の債権
棚卸資産	15,767	—	377	16,145	(1)	棚卸資産
		15	186	201	(2)	その他の金融資産
その他	1,267	△123	40	1,184		その他の流動資産
貸倒引当金	△16	16	—	—		
流動資産合計	108,996	—	152	109,148		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物	2,212	△2,212	—	—		
減価償却累計額	△1,592	1,592	—	—		
建物及び構築物(純額)	620	△620	—	—		
土地	1,110	△1,110	—	—		
その他	4,178	△4,178	—	—		
減価償却累計額	△2,633	2,633	—	—		
その他(純額)	1,545	△1,545	—	—		
		2,878	—	2,878	(3)	有形固定資産
		398	1,120	1,519	(3)	使用権資産
無形固定資産						
ソフトウェア	320	△320	—	—		
販売権	2	△2	—	—		
その他	0	△0	—	—		
		323	—	323	(4)	無形資産
投資その他の資産						
投資不動産	312	—	—	312		投資不動産
投資有価証券	555	△555	—	—		
破産更生債権等	3,341	△3,341	—	—		
貸倒引当金	△3,359	3,359	—	—		
		1,037	41	1,079	(2)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,061	—	57	1,118	(5)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	322	—	144	467	(6)	退職給付に係る資産
その他	501	△499	—	2	(2)	その他の非流動資産
固定資産合計	6,336	—	1,364	7,700		非流動資産合計
資産合計	115,332	—	1,516	116,849		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	47,910	1,767	32	49,710	(7)	流動負債
短期借入金	403	—	—	403		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	1,366	—	—	1,366	(2) (3) (7)	借入金
賞与引当金	406	△406	—	—		その他の金融負債
		949	—	949	(7)	未払法人所得税
その他	4,022	△3,432	148	738	(7)	契約負債
流動負債合計	54,109	—	1,042	55,151		その他の流動負債
固定負債						流動負債合計
退職給付に係る負債	120	—	—	120	(2) (3) (7)	非流動負債
繰延税金負債	1,210	—	44	1,254	(8)	その他の金融負債
その他	248	△246	—	1	(5)	退職給付に係る負債
固定負債合計	1,578	—	531	2,109		引当金
負債合計	55,687	—	1,573	57,260		繰延税金負債
						その他の非流動負債
						非流動負債合計
						負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	2,142	—	—	2,142		資本金
資本剰余金	3,335	—	—	3,335		資本剰余金
利益剰余金	52,296	—	2,319	54,615	(6) (9) (10)	利益剰余金
自己株式	△694	—	—	△694		自己株式
その他有価証券評価差額金	189	△189	—	—		
為替換算調整勘定	2,174	—	△2,174	—		
退職給付に係る調整累計額	200	—	△200	—		
		189	—	189	(9)	その他の資本の構成要素
	59,645	—	△56	59,588		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	59,645	—	△56	59,588		資本合計
負債純資産合計	115,332	—	1,516	116,849		負債及び資本合計

2023年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	32,966	—	—	32,966		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	57,906	59	△897	57,067	(1)	営業債権及びその他の債権
棚卸資産	15,354	—	318	15,672	(1)	棚卸資産
		26	98	125	(2)	その他の金融資産
その他	1,080	△87	35	1,028		その他の流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—		
流動資産合計	107,306	—	△444	106,862		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物	2,294	△2,294	—	—		
減価償却累計額	△1,693	1,693	—	—		
建物及び構築物(純額)	600	△600	—	—		
土地	1,066	△1,066	—	—		
その他	4,954	△4,954	—	—		
減価償却累計額	△3,189	3,189	—	—		
その他(純額)	1,764	△1,764	—	—		
		2,997	—	2,997	(3)	有形固定資産
		433	712	1,145	(3)	使用権資産
無形固定資産						
ソフトウェア	287	△287	—	—		
販売権	—	—	—	—		
その他	0	△0	—	—		
		287	—	287	(4)	無形資産
投資その他の資産						
投資不動産	302	—	—	302		投資不動産
投資有価証券	547	△547	—	—		
破産更生債権等	3,645	△3,645	—	—		
貸倒引当金	△3,664	3,664	—	—		
		1,030	48	1,078	(2)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,186	—	266	1,453	(5)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	366	—	102	469	(6)	退職給付に係る資産
その他	501	△501	—	—		
固定資産合計	6,606	—	1,130	7,736		非流動資産合計
資産合計	113,913	—	685	114,598		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	40,311	1,858	170	42,339	(7)	流動負債
短期借入金	1,093	—	—	1,093		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	1,503	—	—	1,503	(2) (3) (7)	借入金
賞与引当金	415	△415	—	—		その他の金融負債
		—	33	33	(8)	未払法人所得税
		756	—	756	(7)	引当金
その他	3,206	△2,603	170	772	(7)	契約負債
流動負債合計	46,530	—	851	47,382		その他の流動負債
固定負債						流動負債合計
退職給付に係る負債	128	—	—	128	(2) (3) (7)	非流動負債
		3	14	18	(8)	その他の金融負債
繰延税金負債	1,486	—	31	1,518	(5)	退職給付に係る負債
その他	189	△188	—	1		引当金
固定負債合計	1,804	—	379	2,184		繰延税金負債
負債合計	48,335	—	1,231	49,566		その他の非流動負債
						非流動負債合計
						負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	2,142	—	—	2,142		資本金
資本剰余金	3,335	—	—	3,335		資本剰余金
利益剰余金	57,412	—	1,840	59,253	(6) (9) (10)	利益剰余金
自己株式	△694	—	—	△694		自己株式
その他有価証券評価差額金	171	△171	—	—		
為替換算調整勘定	2,999	△824	△2,174	—		
退職給付に係る調整累計額	211	—	△211	—		
		995	—	995	(9)	その他の資本の構成要素
	65,577	—	△545	65,032		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	65,577	—	△545	65,032		資本合計
負債純資産合計	113,913	—	685	114,598		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権、棚卸資産

表示組替:

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えて表示しております。

認識及び測定の違い:

[営業債権及びその他の債権][棚卸資産]

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引についてIFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」、「棚卸資産」を調整しております。

(2) その他の金融資産、その他の非流動資産、その他の金融負債

表示組替:

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に組替えて表示し、日本基準で区分掲記していた「投資有価証券」について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に組替えて表示しております。

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた金融負債について、IFRSでは「その他の金融負債(流動)」に組替えて表示し、固定負債の「その他」に含めていた金融負債について、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」に組替えて表示しております。

また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」から直接控除して純額で表示するように組替え、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

認識及び測定の違い:

[その他の金融資産(非流動)]

日本基準では非上場株式等について取得原価で認識し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

(3) 使用権資産、有形固定資産、その他の金融負債

表示組替:

日本基準では区分掲記していた「建物及び構築物」、「土地」等の有形固定資産について、IFRSでは「有形固定資産」に組替えて一括して表示しております。また、日本基準では「その他」に含めていたリース資産について、IFRSでは「使用権資産」に組替えて表示しております。

認識及び測定の違い:

[使用権資産][その他の金融負債]

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」、「その他の金融負債」を計上しております。

(4) 無形資産

表示組替:

日本基準では区分掲記していた「ソフトウェア」、「販売権」等の無形固定資産について、IFRSでは「無形資産」に組替えて一括して表示しております。

(5) 繰延税金資産、繰延税金負債

認識及び測定の違い:

IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(6) 退職給付に係る資産

認識及び測定の違い：

日本基準では数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えており、過去勤務費用は発生時に損益として認識しております。

(7) 営業債務及びその他の債務、その他の金融負債、契約負債、その他の流動負債

表示組替：

日本基準では流動負債に区分掲記している「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に組替え、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金をIFRSでは「営業債務及びその他の債務」に、前受金を「契約負債」に、リース債務及び為替予約は「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しております。また、日本基準では固定負債の「その他」に含めていたリース債務をIFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

認識及び測定の違い：

[営業債務及びその他の債務]

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金について、IFRSでは支払義務が発生した時点で支払見込額を認識するため、「営業債務及びその他の債務」が増加しております。

[その他の流動負債]

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っているため、「その他の流動負債」が増加しております。

(8) 引当金

表示組替：

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。

(9) その他の資本の構成要素

表示組替：

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」及び「退職給付に係る調整累計額」について、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組替えて表示しております。

認識及び測定の違い：

[その他資本の構成要素（為替換算調整勘定）]

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(10) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
営業債権及び棚卸資産の調整	△31	△475
未払有給休暇に対する調整	△102	△118
退職給付に関する調整	301	283
在外子会社に係る累積換算差額の振替	2,174	2,174
その他	△22	△23
合計	2,319	1,840

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度) に
 係る損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	239,774	—	97	239,871	(1)	売上収益
売上原価	212,390	△3	240	212,626	(1)(3)	売上原価
売上総利益	27,384	3	△142	27,245		売上総利益
販売費及び一般管理費						
給料及び手当	6,349	△6,349	—	—		
役員報酬	177	△177	—	—		
運賃及び荷造り費	2,599	△2,599	—	—		
法定福利費	994	△994	—	—		
旅費及び交通費	476	△476	—	—		
減価償却費	558	△558	—	—		
賞与引当金繰入額	350	△350	—	—		
退職給付費用	188	△188	—	—		
貸倒引当金繰入額	259	△259	—	—		
その他	3,377	△3,377	—	—		
		15,331	465	15,797	(2)	販売費及び一般管理費
		121	—	121	(3)	その他の収益
		△90	—	△90	(3)	その他の費用
営業利益	12,052	34	△608	11,478		営業活動に係る利益
営業外収益						
受取利息	50	△50	—	—		
受取配当金	14	△14	—	—		
賃貸収入	84	△84	—	—		
その他	40	△40	—	—		
営業外収益合計	190	△190	—	—		
営業外費用						
支払利息	73	△73	—	—		
賃貸費用	26	△26	—	—		
為替差損	993	△993	—	—		
その他	19	△19	—	—		
営業外費用計	1,112	△1,112	—	—		
特別損失						
減損損失	43	△43	—	—		
特別損失合計	43	△43	—	—		
		65	—	65	(3)	金融収益
		△1,066	—	△1,066	(3)	金融費用
税金等調整前当期純利益	11,086	—	△608	10,477		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	3,231	158	△105	3,285	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	158	△158	—	—		
当期純利益	7,696	—	△503	7,192		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	7,696	—	△503	7,192		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△18	—	—	△18		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	10	—	14	24	(2)	確定給付制度の再測定純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	824	—	—	824		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	816	—	14	830		税引後その他の包括利益
包括利益	8,512	—	△489	8,023		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

認識及び測定の違い：

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。

(2) 販売費及び一般管理費、確定給付制度の再測定

表示組替：

日本基準では販売費及び一般管理費の内訳項目別に個別掲記しておりましたが、IFRSでは、「販売費及び一般管理費」として一括して表示しております。

認識及び測定の違い：

[販売費及び一般管理費（退職給付費用）]

日本基準では数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。

IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えており、過去勤務費用は発生時に損益として認識しております。

[販売費及び一般管理費（人件費）]

日本基準では会計処理を行っていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「販売費及び一般管理費（人件費）」として認識しております。

(3) 売上原価、その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用

表示組替：

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」に組替えて表示しております。

また、日本基準では「営業外収益」として表示していた仕入割引について、IFRSでは購入原価の算定にあたって控除を行うため「売上原価」に組替えて表示しております。

認識及び測定の違い：

[金融費用]

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

(4) 法人所得税費用

表示組替：

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」に組替えて表示しております。

認識及び測定の違い：

IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、原則として全てのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。